

論壇

関税や補助金 高い障壁

中国がTPP（環太平洋連携協定）への参加を正式表明した。アジア太平洋地域の通商システムのこの先の展開に大きな影響を及ぼし得る動きである。

TPPは元々、オバマ政権時代の米国が交渉の主導をしていた協定であった。米国の参加表明以前はシンガポールやニュージーランドなどの小国4カ国が進めていた協定であったが、米国がこの協定への交渉参加を表明すると、カナダ、メキシコ、オーストラリアなどの国々が交渉参加を表明した。こうした動きに日本も動かされ、2013年に交渉参加を表

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

明する。

TPPの特徴は非常にレベルの高い自由化を目指すということだ。例外をできるだけ排して関税を撤廃し、関税以外の多くの面でも貿易自由化の措置を盛り込んだ。こうしたレベルの高い自由化協定に中国が参加することは不可能だろうと言われていた。実際、

中国のTPP参加表明

国有企業への補助金を制限する条項などがあり、社会主義体制の中で国有企業が大きな役割を果たしている中国の参加は難しい。米国や日本には、中国を外した形でアジア太平洋での大きな経済連携協定ができるという思惑もあったようだ。ただ、トランプ大統領が201

6年に就任してから流れは大きく変わった。米国がTPPの交渉から離脱したのだ。それでも日本などが交渉の努力を続け、米国を外した形でTPPを成立させることができた。アジア太平洋地域で

11カ国が参加する巨大な経済連携協定が成立した。これだけの規模の経済協定の役割は非常に大き

できるとも思われない。中国がTPPに参加するとすると相当厳しい関税撤廃をしなくてはならない。国営企業への補助金を削減していくことも中国には高いハードルである。

アジア接近 日豪は警戒

それにもかかわらず中国がTPPへの参加を表明したのは、米国との間で分断が進む中でアジア太平洋の国々を中国側に引き寄せようという狙いもある。TPPのメンバー国にとっても、中国がTPP参加の厳しい条件をクリアし

このオーストラリアのケースに限らず、中国は貿易政策を政治的な意図に利用することが多い。政治的な意図ではなく、透明で公正なルールで貿易を自由化しようというTPPの狙いとは大きくかけ離れている。今後、中国のTPP参加についてどのような議論が展開されるのか注目し、また米国がこうした動きにどのような反応するのか注目しなくては

いけない。ただ、日本やオーストラリアなどの国にとっては、米国が外れて

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。